

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 データ・アプリケーション

コード番号 3848 URL <https://www.dal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 橋本 慶太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO

(氏名) 長井 定一

TEL 03-5640-8540

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	864	23.3	197	—	199	—	122	—
22年3月期第2四半期	701	1.0	△21	—	△15	—	△27	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	7,848.02	—
22年3月期第2四半期	△1,766.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,566	1,213	77.5	77,876.27
22年3月期	1,467	1,118	76.2	71,797.23

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,213百万円 22年3月期 1,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	1,500.00	1,500.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	1,500.00	1,500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,629	9.7	281	173.7	284	160.5	170	16.0	10,932.46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、[添付資料]P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 17,300株 22年3月期 17,300株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,720株 22年3月期 1,720株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 15,580株 22年3月期2Q 15,580株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定に基づくものであり、実際の業績は、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は[添付資料]P. 2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直し等自律的回復への基盤が整いつつありましたが、失業率は依然として厳しい状況が続いておりました。

情報サービス産業におきましても、ビジネス向け受注ソフトウェアやソフトウェアプロダクトの売上高が前年同四半期に比べ微減となっております。

この経営環境下、当第2四半期連結累計期間は、現下のIT投資動向に鑑み販売力を強化すべく、当社製品の主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化、製品やサービスの顧客価値の拡大を図るための新たなプロダクトマーケティングへの着手等、営業体制の強化を引続き実施してまいりました。

他方、研究開発面では、顧客ニーズを充足すべく既存ソフトウェア製品の機能強化に加え、専門R&D組織の新設による次期製品の開発体制の強化を実施してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、ソフトウェア売上、メンテナンス売上ともに前年同四半期を上回り、売上高は864百万円（前年同四半期比23.3%増）となりました。利益面では、売上総利益は692百万円（前年同四半期比44.5%増）、売上総利益率は80.1%となっております。

また、販売費及び一般管理費が495百万円であったことにより、営業利益は197百万円（前年同四半期は営業損失21百万円）、経常利益は199百万円（前年同四半期は経常損失15百万円）となり、税金等調整後の当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は122百万円（前年同四半期は四半期純損失27百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間で当社のサーバー系ソフトウェア製品は新たに375本を出荷し、累計出荷実績は5,233本に至っております。

当社グループの事業は、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行う単一セグメントのソフトウェア関連事業であります。なお、売上区分別の状況は次のとおりであります。

①ソフトウェア売上

ソフトウェア売上におきましては、既存製品の機能強化や販売体制及び販売チャネルの強化、次期製品の開発強化を図るべく専門R&D組織の新設等、販売基盤を整備しつつ、売上の拡大に努めてまいりました。その結果、主力製品であるEDI系製品の売上は前年同四半期比で21.7%増加し、データ変換機能を提供するAny系製品の売上につきましては大型案件の受注があり前年同四半期比で573.2%の増加となり、ソフトウェア売上高は446百万円（前年同四半期比52.4%増）となりました。

②メンテナンス売上

メンテナンス売上は、当社ソフトウェア製品の導入にあたり保守契約を締結し、毎年一定の保守料金をいただき、製品に関するサポートサービスを提供しております。従いまして、このメンテナンス売上は累計導入企業数の増加と共に安定的な収益基盤となっております。

メンテナンス売上高は、継続した保守契約の推進活動等により、370百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

③サービス売上他

サービス売上は、ソフトウェア製品の導入サービス、教育サービス等のサービスを提供するものですが、これらのサービス提供は、ソフトウェア製品の販売に付帯して顧客要望に基づき発生するため変動要素があり、サービス売上高は24百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。

その他売上は、ソフトウェア製品の販売に付帯する通信機器の仕入販売等であり、売上高は23百万円（前年同四半期比53.2%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態の分析は、以下のとおりであります。

①連結財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産の残高は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加して1,566百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加120百万円、売掛金の増加11百万円、投資その他の資産の減少35百万円によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4百万円増加して353百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加30百万円、前受金の増加22百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加37百万円、その他流動負債の減少79百万円によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ94百万円増加して1,213百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加98百万円、その他有価証券評価差額金の減少4百万円によるものです。

②連結キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期から185百万円増加し938百万円となりました。なお、前連結会計年度末に比べ120百万円の増加となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は129百万円(前年同四半期は2百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益199百万円、減価償却費9百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加37百万円、売上債権の増加11百万円、未払金の減少81百万円、前受金の増加22百万円、法人税等の支払額46百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は13百万円(前年同四半期は10百万円の使用)となりました。これは、固定資産の取得による支出6百万円、事業譲渡による収入20百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は23百万円(前年同四半期は73百万円の使用)となりました。内訳は、配当金の支払額23百万円となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、計画を上回る水準となっておりますが、国内における景気動向をみますと、このところ足踏み状態となっており、IT投資動向は依然として不透明な状況にあると考えております。このような経済情勢を踏まえ、当社製品の主要適用分野である「EDI関連業務での問題解決力の強化」「顧客価値の拡大を図るための営業体制の強化」等の施策を引続き推進し、売上高につきましては、平成22年9月14日に公表いたしました直近の業績予想から6百万円増加(増減率0.4%)の1,629百万円を見込んでおります。利益につきましては、売上高の増加並びに販売費及び一般管理費等の抑制により、営業利益は直近の予想から18百万円増加(増減率7.0%)し281百万円、経常利益は直近の予想から17百万円増加(増減率6.5%)し284百万円、当期純利益は直近の予想から11百万円増加(増減率7.1%)し170百万円を見込んでおります。

しかしながら、業績予想はリスクや不確実性を含んでおり、そのため様々な要因の変化によって予想値と異なる結果になる可能性があります。第3四半期以降におきましては、以下のような事業上のリスクが考えられます。また、下記項目以外の事業等のリスクにつきましては、当社が公表した有価証券報告書の「事業等のリスク」をご確認ください。

なお、業績に影響を与える要因は、「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではありません。

①間接販売(パートナーモデル)への依存について

当社グループの製品及び保守サービスは、主に、システムインテグレーター等のパートナー(販売代理店等)との協業によって販売されており、間接販売による売上が大部分を占めております。従いまして、販売パートナーの営業活動状況は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②財政状態及び経営成績の変動に関わるものについて

当社グループを含めたパッケージソフトウェア事業の特徴として、人件費等の固定費水準が高く、変動費比率が低いことが挙げられます。そのため、売上高が増加した場合の増益額が他の販売形態に比べ大きい一方、売上高が減少した場合の減益額も他の販売形態に比して大きく、利益の変動額が大きい傾向にあります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,415	818,016
売掛金	210,240	199,223
仕掛品	505	—
その他	121,106	116,786
流動資産合計	1,270,267	1,134,026
固定資産		
有形固定資産	24,742	27,988
無形固定資産	26,099	25,159
投資その他の資産	245,203	280,318
固定資産合計	296,045	333,466
資産合計	1,566,312	1,467,493
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,470	20,592
未払法人税等	75,810	45,803
前受金	165,115	142,543
賞与引当金	33,253	—
役員賞与引当金	4,067	—
その他	60,283	139,952
流動負債合計	353,000	348,892
負債合計	353,000	348,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,435	386,435
資本剰余金	296,435	296,435
利益剰余金	663,565	564,663
自己株式	△125,536	△125,536
株主資本合計	1,220,898	1,121,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,586	△3,395
評価・換算差額等合計	△7,586	△3,395
純資産合計	1,213,312	1,118,600
負債純資産合計	1,566,312	1,467,493

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	701,343	864,522
売上原価	222,328	172,390
売上総利益	479,015	692,131
販売費及び一般管理費	500,126	495,078
営業利益又は営業損失(△)	△21,111	197,053
営業外収益		
受取利息	185	183
受取配当金	322	579
補助金収入	5,771	1,800
その他	226	96
営業外収益合計	6,505	2,660
営業外費用		
支払利息	602	—
その他	—	19
営業外費用合計	602	19
経常利益又は経常損失(△)	△15,209	199,693
特別利益		
貸倒引当金戻入額	76	—
特別利益合計	76	—
特別損失		
固定資産除却損	60	81
固定資産評価損	7,694	—
特別損失合計	7,755	81
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22,888	199,612
法人税等	4,630	77,339
少数株主損益調整前四半期純利益	—	122,272
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27,518	122,272

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△22,888	199,612
減価償却費	10,444	9,002
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,147	33,253
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,900	4,067
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△76	—
受取利息及び受取配当金	△507	△763
支払利息	602	—
固定資産除却損	60	81
固定資産評価損	7,694	—
売上債権の増減額 (△は増加)	35,037	△11,016
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△222	△505
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,839	6,619
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,529	△6,122
未払金の増減額 (△は減少)	—	△81,213
前受金の増減額 (△は減少)	30,610	22,571
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,450	△40
小計	73,984	175,544
利息及び配当金の受取額	495	748
利息の支払額	△572	—
法人税等の支払額	△76,209	△46,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,301	129,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,002	△680
無形固定資産の取得による支出	△9,215	△5,842
事業譲渡による収入	—	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,218	13,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△23,652	△23,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,652	△23,077
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86,172	120,398
現金及び現金同等物の期首残高	838,611	818,016
現金及び現金同等物の四半期末残高	752,439	938,415

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当社グループは業務用ソフトウェアの開発、販売並びに保守の業務を行っており、単一のソフトウェア関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の海外売上高はないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。